

平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO兼社長COO (氏名) 谷間 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経営支援部長 (氏名) 原 真理

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

TEL 06-6578-0029

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	8,486		176		120		6	
20年11月期第3四半期	8,267	27.8	540	59.1	500	78.2	254	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年11月期第3四半期	112.01	109.45
20年11月期第3四半期	4,196.20	3,937.85

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭		
21年11月期第3四半期	8,304		1,204		14.3	19,858.82
20年11月期	9,137		1,406		15.4	23,023.50

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 1,185百万円 20年11月期 1,397百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年11月期		1,000.00		1,000.00	2,000.00
21年11月期		1,000.00			
21年11月期 (予想)				1,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,300	0.1	340	22.5	265	29.2	85	45.5	1,414.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第3四半期	62,720株	20年11月期	62,700株
期末自己株式数	21年11月期第3四半期	3,020株	20年11月期	2,000株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第3四半期	60,209株	20年11月期第3四半期	60,694株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ[定性的情報・財務諸表]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国発の金融危機に端を発した国際金融市場の混乱を背景に、株式市場の下落や円高の進行等により企業収益が悪化し、それに伴って雇用情勢の悪化と個人消費の低迷等が影響し、一段と景況感の悪化が顕著となりました。景気回復の兆しは未だ見られず、先行き不透明なまま推移しております。

このような経済環境の中、外食産業では、消費者の生活防衛意識の高まりにより外食を控える傾向が強まっており、益々厳しい経営環境にさらされております。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発力・調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業、新規事業開発及びM&Aに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）におきましては、研究開発型外食事業では、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」については、平成20年10月以降の一般消費の急激な落ち込みの影響が大きく、景気後退及びフランチャイズ化による売上低減を予想した計画を下回る結果で推移しております。

また、玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましては、時代背景に合わせたメニューの見直し、サービス力の強化などにより回復傾向にある状況となっておりますが、一部の店舗においては、景気後退の影響から商業施設の集客力が予想を大きく下回り2店舗の撤退を行っております。また、前期より子会社化した株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、コスト削減等の施策を進めております。

総菜宅配事業につきましては、株式会社カネジと株式会社アクト・デリカを統合し、コストダウンと営業施策を急速に進めることにより、黒字化を達成しております。

その他の事業につきましては、平成21年6月30日付で有限会社しまや酒店の株式を譲渡したことにより、沖縄本島における飲食店を中心とした顧客向けの酒販事業の経営から撤退いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期に店舗譲渡による一時的な収益として売上高257百万円、営業利益196百万円が計上されたこともあり、売上高は8,486百万円（前年同期比2.7%増）と微増となり、営業利益に関しましては176百万円（前年同期比67.4%減）、経常利益は120百万円（前年同期比75.8%減）となり、四半期純利益は店舗閉鎖損失、総菜宅配事業の統廃合に係る損失を計上したことにより6百万円（前年同期比97.4%減）と減益となっております。

なお、当社グループは、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

（注）なお、前年同期比較に関する数値は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（研究開発型外食事業）

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗展開を推進しております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、関東地区におけるTVコマーシャルによる認知度向上などの施策を実行するとともに、直営店舗のフランチャイズ化の推進を図りましたが、景気後退の影響は大きく、閑散期に入り、新メニューの開発、自社養殖とらふぐの顧客訴求、サービス力の強化等の施策により店舗業績の向上を図っております。結果、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗は67店舗（関東地区42店舗、関西地区20店舗、その他5店舗）、当第3四半期連結累計期間の売上高は前期における大幅な直営店舗のフランチャイズ化の推進及び一般消費の急激な落ち込みの影響等により、2,975百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、店長独立フランチャイズ制度の推進により7店舗（関東地区4店舗、関西地区3店舗）の直営店をフランチャイズ化いたしました。結果、当第3四半期連結会計期間末におけるフランチャイズ店舗数は50店舗（関東地区25店舗、関西地区25店舗）、フランチャイズ事業に関連する当社グループのとらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等による当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期に店舗譲渡による収益が計上されたことから748百万円（前年同期比25.5%減）と減収となりましたが、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は1,818百万円（前年同期比7.3%増）と増加しております。

玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましては、一部で撤退店舗も発生する状況となっており、成功店舗と失敗店舗の差が明確になっている中、メニューの見直し、サービス力の強化を徹底し、現状は回復傾向が見られる状況となっております。また、前連結会計期間に子会社化した株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」及び有限会社しまや酒店より事業譲受を行った沖縄料理店2店舗が研究開発型外食事業に区分されております。結果、その他の外食店舗の店舗数は27店舗、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,555百万円(前年同期比82.0%増)と大幅な増収となっております。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当第3四半期連結会計期間末における店舗数は144店舗となり、当第3四半期連結累計期間の業績は、平成20年8月のメガフランチャイジーへの店舗譲渡による影響もあり、売上高は5,279百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は500百万円(前年同期比47.9%減)と減収減益となりました。

(総菜宅配事業)

総菜宅配事業につきましては、第1四半期連結会計期間において、株式会社カネジと株式会社アクト・デリカを合併により統合し、株式会社トドックとして事業活動を開始しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、事業統合によるコストダウンを推進することで、第2四半期連結会計期間より黒字化しており、第3四半期連結会計期間におきましては、売上高の逡減を食い止めるべく、食材調達力、わけあり商品等を活用した新たな企画を投入し、顧客層の拡大を図っております。

以上の結果、総菜宅配事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は858百万円となり、営業利益は9百万円と黒字となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,826百万円(前年同期比8.6%増)、営業損失は前年同期117百万円の損失に対し、15百万円の損失となっております。

(その他の事業)

食材販売等その他の事業につきましては、とらふぐ等の食材の外部販売に加えて、有限会社しまや酒店の業務用酒販事業及び株式会社富士水産の水産加工品の製造・販売事業が計上されております。

この結果、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は380百万円(前年同期比228.8%増)、営業利益は22百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して833百万円減少し8,304百万円となりました。これは主に現金預金の減少299百万円、在庫消化による商品及び製品の減少138百万円、未収入金の減少140百万円、減価償却等による有形固定資産の減少221百万円、差入保証金の回収による減少104百万円等の減少要因によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して631百万円減少し7,099百万円となりました。これは主に未払金の減少289百万円、未払法人税等の減少186百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して201百万円減少の1,204百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少114百万円、自己株式の増加100百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、減価償却費、長期借入れによる収入等の増加要因はあったものの、未払金の減少額、法人税等の支払額、長期借入れの返済による支出等の減少要因により、前連結会計年度末に比べて246百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には846百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は290百万円となりました。これは、減価償却費312百万円等の増加要因はあったものの、仕入債務の減少額173百万円、未払金の減少額288百万円、法人税等の支払額362百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、51百万円となりました。これは有形固定資産の売却による収入91百万円、差入保証金の回収による収入108百万円等の増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出118百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は95百万円となりました。これは、短期借入金の減少額120百万円、長期借入金の返済による支出1,025百万円、自己株式の取得による支出101百万円、配当金の支払額115百万円等の減少要因はあったものの、長期借入れによる収入1,450百万円等の増加要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、引き続き食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業及び新規事業開発により事業を推進してまいります。

平成21年11月期の連結業績予想につきましては、今後、市場環境の悪化の影響を受けることも予想されますが、現時点では平成21年7月10日に発表した連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に該当見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品は、総合原価計算による原価法、商品・原材料は、主に月次総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品・仕掛品は、総合原価計算による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料は主に月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,029	1,145,688
売掛金	495,373	552,458
商品及び製品	1,923,000	2,061,076
仕掛品	237,742	160,638
原材料及び貯蔵品	79,588	62,483
その他	358,392	466,807
貸倒引当金	△34,412	△18,066
流動資産合計	3,905,715	4,431,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,787,114	1,951,871
その他(純額)	798,117	854,988
有形固定資産合計	2,585,232	2,806,859
無形固定資産		
のれん	515,600	574,942
その他	107,734	100,430
無形固定資産合計	623,334	675,373
投資その他の資産		
差入保証金	905,282	1,009,682
その他	284,952	216,849
貸倒引当金	—	△2,271
投資その他の資産合計	1,190,234	1,224,259
固定資産合計	4,398,801	4,706,493
資産合計	8,304,516	9,137,579

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,271	491,752
短期借入金	1,330,000	1,450,384
1年内返済予定の長期借入金	1,535,430	1,241,143
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払金	390,055	679,597
未払法人税等	7,645	194,038
賞与引当金	36,329	23,809
その他	154,477	294,803
流動負債合計	3,741,210	4,415,528
固定負債		
長期借入金	3,079,003	3,035,446
その他	279,321	280,031
固定負債合計	3,358,325	3,315,477
負債合計	7,099,535	7,731,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,060	323,920
資本剰余金	433,056	432,916
利益剰余金	713,374	827,689
自己株式	△287,980	△187,000
株主資本合計	1,182,511	1,397,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,060	—
新株予約権	19,409	9,047
純資産合計	1,204,981	1,406,574
負債純資産合計	8,304,516	9,137,579

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	8,486,961
売上原価	3,469,057
売上総利益	5,017,904
販売費及び一般管理費	4,841,755
営業利益	176,148
営業外収益	
受取利息	1,092
受取地代家賃	14,234
その他	10,714
営業外収益合計	26,041
営業外費用	
支払利息	67,039
その他	14,193
営業外費用合計	81,233
経常利益	120,957
特別利益	
固定資産売却益	17,604
特別利益合計	17,604
特別損失	
店舗閉鎖損失	52,418
営業所閉鎖損失	23,455
その他	4,281
特別損失合計	80,155
税金等調整前四半期純利益	58,406
法人税等	△29,454
過年度法人税等	81,117
四半期純利益	6,744

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
売上高	2,017,219
売上原価	869,944
売上総利益	1,147,274
販売費及び一般管理費	1,407,668
営業損失(△)	△260,393
営業外収益	
受取利息	369
受取地代家賃	5,234
その他	301
営業外収益合計	5,904
営業外費用	
支払利息	23,600
その他	5,649
営業外費用合計	29,249
経常損失(△)	△283,738
特別利益	
固定資産売却益	15,155
特別利益合計	15,155
特別損失	
関係会社株式売却損	4,155
その他	282
特別損失合計	4,438
税金等調整前四半期純損失(△)	△273,020
法人税等	△113,030
四半期純損失(△)	△159,990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	58,406
減価償却費	312,087
長期前払費用償却額	31,852
のれん償却額	36,757
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,663
支払利息及び社債利息	67,039
店舗閉鎖損失	33,340
売上債権の増減額(△は増加)	44,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,786
未払金の増減額(△は減少)	△288,034
未払消費税等の増減額(△は減少)	△92,364
未収入金の増減額(△は増加)	76,605
その他	△15,817
小計	137,705
利息の受取額	1,092
利息の支払額	△66,738
法人税等の支払額	△362,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△118,300
有形固定資産の売却による収入	91,383
無形固定資産の取得による支出	△9,243
差入保証金の回収による収入	108,347
差入保証金の差入による支出	△13,027
長期前払費用の取得による支出	△12,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△47,769
その他	△50,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120,384
長期借入れによる収入	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,025,495
社債の償還による支出	△40,000
自己株式の取得による支出	△101,257
配当金の支払額	△115,829
その他	48,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	846,029

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,279,882	2,826,204	380,874	8,486,961	—	8,486,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,192	9,636	205,479	232,309	△232,309	—
計	5,297,075	2,835,841	586,353	8,719,270	△232,309	8,486,961
営業利益又は営業損失(△)	500,584	△15,017	22,950	508,518	△332,369	176,148

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。
2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月20日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、自己株式1,020株を取得いたしました。この結果、第2四半期連結累計期間において自己株式が100,980千円増加し、第3四半期連結会計期間末において、自己株式が287,980千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		8,267,724	100.0
II 売上原価		2,947,084	35.6
売上総利益		5,320,640	64.4
III 販売費及び一般管理費		4,780,405	57.9
営業利益		540,234	6.5
IV 営業外収益			
1. 受取地代家賃	11,430		
2. 保険金収入	4,164		
3. その他	12,420	28,014	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	51,152		
2. 賃貸原価	8,730		
3. その他	8,045	67,928	0.8
経常利益		500,320	6.1
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	692		
2. 店舗立退補償金	85,780		
3. その他	6,884	93,356	1.1
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	225		
2. 固定資産除却損	2,400		
3. 店舗閉鎖損失	40,808		
4. 投資有価証券評価損	5,535		
5. 解約違約金等	52,943	101,912	1.3
税金等調整前第3四半期 純利益		491,764	5.9
法人税、住民税及び事業 税		237,078	2.8
第3四半期純利益		254,686	3.1

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純利益	491,764
減価償却費	361,014
長期前払費用償却	35,644
のれん償却費	8,551
賞与引当金の増加額	77,305
貸倒引当金の増加額	9,948
支払利息	51,152
固定資産除却損	1,365
店舗閉鎖損失	32,511
投資有価証券評価損	5,535
他勘定受入高	61,082
売上債権の減少額	99,911
たな卸資産の減少額	221,167
仕入債務の減少額	△109,399
未払金の減少額	△262,371
未払消費税の増加額	36,119
長期前受収益の増加額	197,206
差入保証金の差入による支出	△5,000
その他	172,740
小計	1,486,251
利息の受取額	2,243
利息の支払額	△49,693
法人税等の還付による収入	29,014
法人税等の支払額	△54,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413,239

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△216,491
無形固定資産の取得による支出	△24,058
関係会社株式の取得による支出	△401,178
差入保証金の差入による支出	△45,646
長期前払費用の増加による支出	△13,188
貸付けによる支出	△22,320
貸付金の回収による収入	7,305
その他	46,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,146,851
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△796,478
社債の償還による支出	△32,000
株式の発行による収入	35,579
自己株式の取得による支出	△187,165
配当金の支払額	△52,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,085
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	364,681
VI 現金及び現金同等物の期首残高	894,044
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	1,258,725

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

	研究開発型 外食事業 (千円)	惣菜宅配 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,548,817	2,603,068	115,839	8,267,724	—	8,267,724
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,507	4,487	106,564	123,559	△123,559	—
計	5,561,324	2,607,555	222,404	8,391,283	△123,559	8,267,724
営業利益	961,127	△117,246	21,123	865,004	△324,770	540,234

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
惣菜宅配事業	惣菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。